

地質技術者の新たな役割

NPO地質情報整備活用機構の ジオ・アドバイザーの活動について

理事 黛 廣志

(川崎地質)

2017年6月2日

1

ジオ・アドバイザーの経緯(1)

平成23年9月: 第1回地質技術顧問制度
検討委員会

【目的】地質技術顧問制度の実現化を図り、
一般の方々や国及び地方自治体等から
の問合せに的確に対応することで、広報
活動を通じた社会貢献事業活動を積極
的に展開して行く。

【背景】平成21年4月に全地連HP「地質の相
談窓口」を開設 3.11後、問合せ件数が急増

2

ジオ・アドバイザーの経緯(2)

平成23年11月: 第2回地質技術顧問制度
検討委員会

地質技術顧問の名称を
ジオ・アドバイザーとする

ジオ・アドバイザーの資格要件

1. 技術士(土質及び基礎, または地質)
2. 地質・土質に係る業務の管理技術者として実務経験10年以上
3. GUPIの会員または個人賛助会員

3

ジオ・アドバイザーの経緯(3)

平成24年2月: 第3回地質技術顧問制度
検討委員会

「ジオ・アドバイザーの情報公開ネット」
構築の紹介 後日運用凍結

平成24年6月:

ジオ・アドバイザーの方向修正
登録するジオアドバイザーは
業界等のOBとする

4

ジオ・アドバイザーの経緯(4)

平成24年7月:

「地質技術顧問制度(ジオ・アドバイザー)
運用ガイドライン(案)」策定

平成24年7月～8月:

ジオ・アドバイザー第1次募集

平成24年9月:

第1回ジオ・アドバイザー会議
(認定ジオ・アドバイザー;6名)

5

ジオ・アドバイザーの経緯(5)

平成24年9月～10月:

ジオ・アドバイザー第2次募集

「ジオ・アドバイザー倫理綱領」公表

平成25年2月:

第2回ジオ・アドバイザー会議
(認定ジオ・アドバイザー;11名)

6

ジオ・アドバイザーの活動例(1)

活動1： 地質調査の「積算事例報告書」 執筆依頼 (平成24年12月～翌年2月)

建設事業(杭基礎、堤防、トンネル地下水)
地盤災害対策(地すべり対策、土砂災害調査)
環境保全(土壌地下水汚染)
構造物の維持管理(土構造物、吹付法面)
地熱調査

7

ジオ・アドバイザーの活動例(2)

活動2： 墨田区営繕課 (平成25年2月～3月) 「新築工事に伴う隣接ブロック塀の変状」 原因検討と再発防止に向けた提言

活動3： 青森県三沢畜産公社 (平成26年11月～平成27年3月) 「井戸のケーシング・揚水管の腐食」 原因究明と対策工検討

8

■ ジオ・アドバイザーの活動例(3)

活動4： 関東の土地区画整理組合
(平成28年6月～平成30年3月)

「**高盛土施工管理第三者委員会**」
委員長及び委員2名委嘱

- 現在、継続中

9

■ ジオ・アドバイザーの今後(1)

NPO地質情報整備活用機構(GUPI)が運営する「ジオ・アドバイザー」は、当初の構想から外れて「業界等のOB」が対象者になっており、活動範囲が限定的である。

ウェブサイト「地質の相談窓口」への問合せに対する回答や、現地に出向いた検討・報告などを有償あるいは無償で行っている状況である。

10

ジオ・アドバイザーの今後(2)

NPOのジオ・アドバイザー活動は、どちらかと言えば受け身であり、積極的に外部に発信してその存在をアピールするようなものではないと言える。

今後も、「地質の相談窓口」等への相談にベテラン技術者が対応する、という活動が主体になると考えられる。



ジオ・アドバイザー活動の報告はここまで。

地質技術者の新たな役割(1)

地質リスク・エンジニア(GRE)

地形・地質や地盤に関する高度な専門知識と経験並びにマネジメント力を有する技術者である。

全地連とGUPIが共催する地質リスク・エンジニア養成講座を履修し、小論文を提出することにより、地質リスク学会が認定する技術者である。

13

地質技術者の新たな役割(2)

平成26年6月の第1回養成講座以来、3回の講座により、現在43名がGREに認定。

国交省がプロポーザル方式で発注する「**地質リスク調査検討業務**」を執行する上で、地質リスク・エンジニア(GRE)が有する資質は必須である。

上記業務の管理技術者の要件として、GREが取り上げられることを期待する。

14